

持続化給付・GoTo・家賃支援

経産省 自己処理できず

新型コロナウイルス対応の巨額補正予算を巡り、社団法人への事業委託や電通への丸投げが問題化している。政府内では、経済産業省が執行能力を超えて事業を抱えたことが混乱の背景にあると見られており、経産省と蜜月関係を築いた安倍政権のひずみがあらわになっている。
(5面に関連記事) 【工藤昭久】

新型コロナ

コロナ対策の2020年度補正予算の歳出総額は1次、2次を合わせて57.6兆円に上る。そのうち、中小企業などに現金を支給する「持続化給付金」(予算額2兆3176億円)、観光や飲食産業の需要喚起策「Go To キャン



衆院予算委員会で「持続化給付金」を巡る問題について質問に答える安倍晋三首相(右)＝国会内で9日、竹内幹撮影

ペーン」(1兆6794億円)、コロナで影響を受けたテナント事業者に現金を支給する「家賃支援給付金」(2兆242億円)という三つの巨額事業を所管するのは経産省だ。

持続化給付金を巡っては、国会で委託方法に関して批判が噴出。野党は、広告大手の電通などが設立した一般社団法人「サービスデザイン推進協議会」が約769億円を受託し、そのうち約97%の業務を電通に再委託していたことを問題視し「事業の丸投げ。無駄な出費で、委託の実態が不透明」と批判する。

「Go To キャンペーン」は、観光行政を担う国土交通省ではなく経産省に予算計上されたが、事務委託費が最大3095億円と予算の約2割もの巨額だったことで批判が相次いだ。経産省がとりまとめる予定だった事務局公募は中止に追い込まれ、国交省、

「官邸ライン」で担当集中、混乱

農林水産省、経産省の3省で分野ごとに事務局を公募する方法に変更された。「家賃支援給付金」も本来、経産省ではなく不動産を所管する国交省が担当するのが自然だ。

そもそも、今回のような大型事業を経産省が担えるかという点には疑問符がつく。経産省の19年度の当初予算の規模は約1.2兆円。総額6兆円にも上る大型事業を担当するのは異例。そのうえ「雇用保険の支払いや年金事業を担当する厚生労働省と違い、経産省には給付事務の経験はないに等しい」(経産省幹部)。その経産省が持続化給付金や家賃支援給付金などの事業を担当したこと、問題が表面化したと言える。

経産省の組織体制も絡む。経産省は産業振興、通商政策、エネルギー資源に関する行政を所管する。厚労省や公共事業を担う国交省のように事業を執行、管理する職員を数万人規模で全国各地に抱えているわけではない。地方出先機関として経済産業局はあるが、職員数は約200人。ある経産省幹部は「慣れない給付業務を規模の小さな経済

堀良から

産業局に任せることは現実的ではない。民間に頼らざるを得なかった」と再委託の経緯を説明する。

では、なぜ経産省が引き受けることになったのか。背景には、経産省出身者を中心とする「官邸官僚」が、第2次安倍政権以降、経済対策の主導権を握ってきたことが関係しているとされる。首相の最側近とされる今井尚哉首相補佐官、省庁間の調整を担う内閣官房日本経済再生総合事務局長代理補の肩書を持つ新原浩朗・経産省経済産業政策局

長らだ。今井氏らが経済対策を提案し、その具体化を出身元の経産省が担う構図が続いてきた。今回の経緯も「今井―新原ラインの主導によるものではないか」との見方が強い。

ただ、そのタッグは時に「官邸の威光」を背景に他省庁をねじ伏せ、反感を買ってきた。そのため、他省庁がそっぽを向いた事情もありそうだ。経産省幹部は「他省庁が何も関わろうとしなかったから、経産でやれという話になった」と証言する。

毎日6/25

「森友」後 財務省影薄く

経産省が官邸と蜜月関係を築く一方で、際立つのが財務省の存在感の低下だ。国の根幹を支える予算を握り、かつては最強官庁と呼ばれた。大型経済対策の策定に当たっては、各省から上がってきた政策を精査し、政治家との調整にも奔走してきた。

しかし、第2次安倍内閣では、官邸官僚を中心に政策が決定されるようになり、経済対策の策定や予算編成過程で官邸や与党の歳出拡大圧力に財務省が押し切られる局面が目立つ。

追い打ちをかけたのが、2018年に明らかになった学校法人「森友学園」を巡る決裁文書改ざん問題だ。財務省

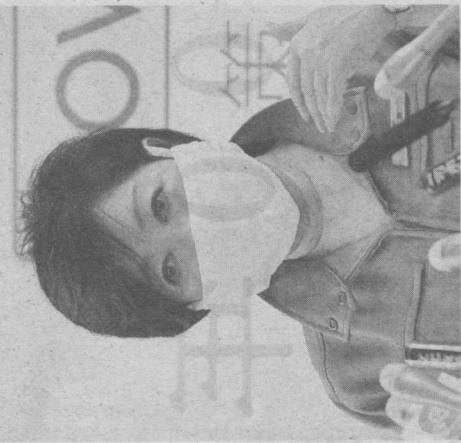
の信用は地に落ち、歳出カットや増税などを通じた財政再建など、痛みを伴う政策に対する理解を得にくい状況を目の当たりにしてしまった。財務省幹部は「対策の中身を精査し、相手が官邸でも言うべきことを言うという役割が果たせていない」と嘆く。

今回の経済対策を巡っても、査定などを通して一定の歯止めをかけるのが本来の財務省の役割だ。

同省のあるOBは「G.T.0キャンペーンの委託費など明らかに過大と思われるものでも決まっているのは、予算を担当する主計局がほぼ官邸の言いなりだからではないか」と推測する。

都財政先行き「黄信号」

K-6/8



東京都のコロナ対策の「軍資金」は限られてきた（記者会見する小池知事）

新型コロナウイルスの感染拡大で経済社会が被った打撃は大きく、第2波への警戒感も強い。その対策に2020年度の第2次補正予算を編成した政府と同じく、自治体も最大級の財政出動を繰り返してきた。その筆頭が東京都で、コロナ対策として計上した予算は1兆円を超える。生活を守るうえで必要な支出とはいえ、都財政の先行きには黄色信号が点滅し始めている。

コロナ対策予算1兆円

検査体制の強化、休業協力の支給、感染防護員の備蓄、オンライン学習の環境整備―。東京都がコロナ対策で編成した2020年度の補正予算はすでに5回に上る。金額は合計で1兆円を超えた。これほど補正を繰り返したのは都政史上で初めてだろう。それだけ今回のコロナ禍は異常事態ということだ。

その財源として主に使ったのが都の「貯金」である財政調整基金だ。当初予算の段階で約9350億円もあった残高（年度末の見込み額）は493億円と、一気に20分の1に激減した。思い切って財政出動したことは妥当な判断といえるが、第2波、第3波に向けた「軍資金」は乏しくなってきた。

政府は地方創生臨時交付金で自治体を支援するが、第1弾として支給した総額1兆円のうち、都に配られたのは103億円だった。都道府県のなかでも番目の金額だ。「感染症と関係ない計算になっている」と小池百合子知事が不満を漏らしたのも、都の財政事情が気になり始めたからだろう。

税収減、事業選択は不可避

今こそ「富裕団体」といわれる東京都だが、かつては財政再建団体に転落しかねない瀬戸際に追い詰められたことがある。作家でタレントだった青島幸男氏が知事だった時の話だ。

「都財政は破綻寸前。これでは赤字が避けられない」。1998年9月30日、青島氏は深刻な表情で幹部職員を前に「財政危機」を宣言した。バブル経済の崩壊による不況の長期化と、前任の知事時代の大型公共事業による借金の増加が原因だった。98年度末の財調基金の残高は484億円と現在とほぼ同水準だ。青島時代には基金を丸々取り崩し、一時的に残高が55万円まで減ったこともあった。

その後、後任の石原慎太郎知事時代も含めて何度も財政再建計画を策定し、都は危機から脱出。2005年に五輪招致を掲げて以降はその準備に向けて基金を積み増し、コロナ以前の姿を築いた。

財調基金の水準は近いところでも、青島時代と今では大きく異なる点がある。家計に例えると、普通預金（財調基金）は激減したものの、子供の成長や車などの購入に備え

た定期預金（特定目的基金）はまだ潤沢だ。

インフラ整備や防災対策、文化振興など様々な用途の基金を合計すると7千億円を超す。条例改正すれば、このお金を一時的にコロナ対策に回すことも可能ではない。

当面は借金に頼る手もある。歳入に占める地方債の割合である起債依存度をみると、20年度当初予算ではわずか2・8%。青島時代は10%を超えていた。コロナ禍で中止や延期になった事業などの予算もかき集めれば相当な金額になるだろう。

都財政にとって脅威なのはこれから明らかになる税収減だ。08年のリーマン・ショックでは1年で税収が1兆円落ち込んだ。あの時は危機を脱した後は経済も税収もすぐに回復したが、今回は早期回復は難しいとみる向きが多い。

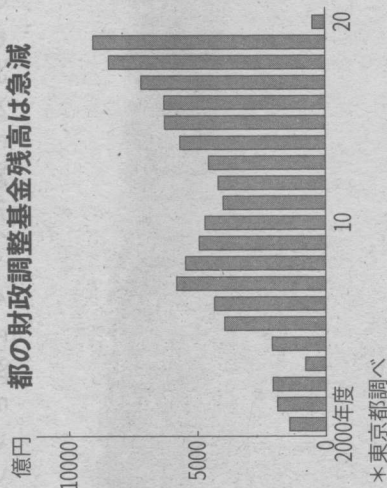
東京は制度上の弱みも抱えている。他の自治体の場合、税収が減ってもその7割程度は国が地方交付税として補填してくれるが、不交付団体である都は国に頼れない。自前で帳尻を合わせなければならぬということだ。

良いことではないものの、国は赤字国債を発行すればいくらでも資金を調達できる。自治体はお金がないからといって、地方債を自由に発行できるわけではない。

コロナとの闘いは長期戦だ。その軍資金を捻出するためにはいずれ、必要性は高くても不急な既存事業を一時的に止めるしかなくなるだろう。無電柱化の推進のような小池知事が公約とする事業も含めてである。

都民の生活を守るコロナ対策の支出はちゅうちよしい。一方で財政破綻も絶対に避ける。そうした難しい両面作戦を首都・東京は今後、強いられることになる。

都の財政調整基金残高は急減



自治体の財政状況 (単位億円、%)

	一般会計の規模 (20年度当初予算)		財政調整基金の残高 当初予算後 補正予算後		残高の当初予算 に対する割合
	当初予算後	補正予算後	当初予算後	補正予算後	
埼玉県	19,603	46	42	0.21	
千葉県	18,194	6	6	0.03	
東京都	73,540	9,348	493	0.67	
神奈川県	19,035	487	319	1.68	
大阪府	26,368	1,043	260	0.99	

(注)基金残高は20年度末の見込み額、5月末現在

都以外も台所厳しく

他の自治体も東京都と同様、もしくはそれ以上にコロナ対応で財政が厳しくなっている。都が休業要請と同時に協力金の支給を打ち出した際に各知事から戸惑いの声が上がったのも、明らかに体力差があったためだ。それでも大阪府や神奈川県などを中心に「貯金」を取り崩す形で積極的に対策を打ち出してきた。全国に先駆けて4月7日に緊急事態宣言が出された7都府県の様子を探ると、特に厳しいのが千葉県だろう。財政調整基金が6億円(2020年度末の見込み額)とほぼ枯渇している。

「貯金」枯渇する県も

地方財政は戦後3回ほど危機に陥った。1回目は全国で多くの市町村が赤字になった1950年代半ば、2回目は第1次石油危機で税収が急減した1970年代半ば、3回目がバブル経済の崩壊後の1990年代末だ。この3回目には東京のほかにも、大阪府や神奈

川府が財政の非常事態を宣言した。バブルの後始末で危機は長引き、2006年に北海道夕張市が財政破綻を表明した。景気動向を見る限り、地方財政は今後、ますます苦しくなる。コロナ禍は事前の予測も準備も難しかった前代未聞の出来事だ。政府が自治体に地方創生臨時交付金をまず1兆円支給し、全国知事会の要望に応じてさらに2兆円を追加したのは妥当な判断といえる。コロナ対策は今後も不可欠だが、その中身の優先度を見極める段階に入るのかもしれない。

(編集委員 谷隆徳)